

平成23年3月期決算 説明資料

本資料は、日本において一般に公正妥当と認められる会計処理基準(“日本会計基準”)により作成されたマネックスグループ株式会社の連結計算書類から派生する情報を含んでいます。日本会計基準は、米国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準(“米国会計基準”)および国際財務報告基準(“IFRS”)を含む他の国において一般に公正妥当と認められた会計基準と、一定の重要な点において異なっております。

(将来の見通しに関する記述について)

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、当社の財務状況の予測、業績に関する見込み、戦略、将来予測その他、将来に関する記述を含みます。当社の経営成績は、リスクや不確実性要因等の影響を受ける可能性を内包しており、これらの将来見通しに関する記述と大きく異なる実際の経営成績となる可能性があります。

TradeStation社公開買付けのリスクおよび不確実性要因として、公開買付けの時期の不確実性、公開買付けに応募するTradeStation社株主の数の不確実性、競合する公開買付けが実行される可能性、政府または規制当局が本取引の実行への承認を拒否、遅延、あるいは禁止する可能性を含め、様々な公開買付け完了条件が不充足となる、または放棄される可能性、本取引によってもたらされる混乱が従業員、顧客との関係その他の取引関係を維持することを困難にする可能性、その他、業界、法規制、経済および市場環境を含む、当社およびTradeStation社が支配できない取引上の影響等があげられます。

(重要な追加情報)

本書面は、情報提供のみを目的としており、TradeStation社または当社の普通株式の売り付けの勧誘または買付けの申し込みを目的とするものではありません。本書に記載される公開買付けは開始されておりません。公開買付けの開始日に、買取提案書、送達状、およびその他関連書面が米国証券取引委員会に届出られます。TradeStation社の普通株式の買付申込提案は、買取提案書、送達状およびその他関連書面に基づいてのみなされます。投資家およびTradeStation社の株主は、重要な情報が含まれる、TradeStation社により届出られる公開買付け説明書および勧誘/推薦書が入手可能となり次第、これらを熟読されることを強く推奨します。投資家および株主は、(入手可能となった時点で)米国証券取引委員会のウェブサイト<www.sec.gov>からこれら書類のコピーを無償で入手することができます。さらに、これら公開買付け説明書および関連書類は(入手可能となった時点で)本公開買付けの情報エージェントへ直接要求することにより無償で入手することも可能です。



商品のリスク等の重要事項について

本資料は、マネックスグループ株式会社の決算説明資料です。本資料は、当社についての具体的な説明を行う上で必要な事項を記載したものであり、当社グループ各社が取扱う商品・サービス等についても記載しておりますが、それらの商品・サービス等を推奨し、勧誘するものではありません。

なお、実際に当社グループ各社の取扱商品・サービス等をご利用いただくにあたっては、利用者の皆様には口座開設等の各社所定の事前手続きや、各社所定の手数料や諸経費等のご負担が必要となることがあります。お取引いただく各商品等には価格の変動等により元本欠損が生ずるおそれがあります。また、信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめ差し入れていただく場合があります。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

当社グループ各社が提供する商品・サービスのリスクおよび手数料等の重要事項の詳細については、各社のウェブサイトをご覧ください。

MONEXが目指すもの (MONEX will)

- 1. 先進性の追求** お金との新しい付き合い方を提案し、
金融の新たな領域を拓き続けます。
- 2. お客様本位の徹底** お客様の声を企業活動の最大の指針とし、
真に個人に必要とされる金融サービスを創り続けます。
- 3. 最良への挑戦** 既存概念や旧来の価値観に決してとらわれることなく、
お客様にとって最良の商品・サービスを提供し続けます。

目次

商品のリスク等の重要事項について	p.1
MONEXが目指すもの	p.2

I. Global Visionについて

1. 当第4四半期のサマリー	p.5
2. Global Visionについて	p.6
3. Global Visionの概要	p.7
4. 環境認識	p.8
5. 環境への対応	p.9
6. トレードステーション社について	p.10
7. トレードステーション社の収益構造	p.11
8. トレードステーション買収に伴う連結貸借対照表への影響見通し	p.12
9. トレードステーション買収後のグループ体制イメージ(予定)	p.13
10. ロードマップ	p.14

II. 業績概要

1. 業績概要		
(1) 2011年3月期3Q(3ヶ月) vs. 2011年3月期4Q(3ヶ月)	p.16
(2) 2010年3月期 vs. 2011年3月期	p.17
(3) 連結貸借対照表のポイント	p.18
(4) 収益のポイント:純営業収益の増減要因	p.19
(5) 販売費・一般管理費のポイント:増加要因	p.20
2. 今後施策について		
(1) ビジネス別の純営業収益	p.21
(2) 国内における証券ビジネスの施策	p.22
(3) 取引サービスの強化と差別化について	p.23
(4) 中国における証券ビジネスの進捗	p.24
(5) コストコントロール	p.25

III. データ集

1. 業績概要:四半期推移(損益計算書)	p.27
2. 業績概要:四半期推移(販売費・一般管理費)	p.28
3. 収益の推移	p.29
4. エクイティビジネス/FXビジネス	p.30
5. 投資信託ビジネス/オルタナティブ運用ビジネス	p.31
6. お客さまデータ	p.32
7. インベスターズ・ガイド	p.33
8. グループの概要	p.34

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について	p.35
-------------------------------------	-------	------

I . Global Visionについて

II . 業績概要

III . データ集

当第4四半期のサマリー

◆厳しい経営環境の下、四半期黒字の達成

- ・株式市況の好調もあり、株式、デリバティブ、FX、投資信託等の売買が好調に推移
- ・先物・オプションでの立替金が発生するも、リスク管理が功を奏し、四半期純利益を計上

◆新規顧客獲得力の増大

- ・少額取引における手数料を業界最安とすることで、投資初心者層を中心に新規顧客に対するマーケティングを強化
- ・コスト削減見込み額の範囲内において実施することで、利益へのマイナスインパクトを抑制

◆独自の商品・サービス強化

- ・人民元建て国債・社債、人民元債券ファンドを他社に先駆けて組成・販売
- ・資産設計アドバイスツール「MONEX VISION」、一括口座管理サービス「MONEX ONE」による独自サービスの強化

◆海外展開施策

- ・香港のBOOM証券における、顧客の信用取引の拡大が進む
- ・米国のオンライン証券、トレードステーション社の買収(2011年4月21日発表)

◆Global Vision構想の実行

(詳細は次ページ以降)

Global Visionについて

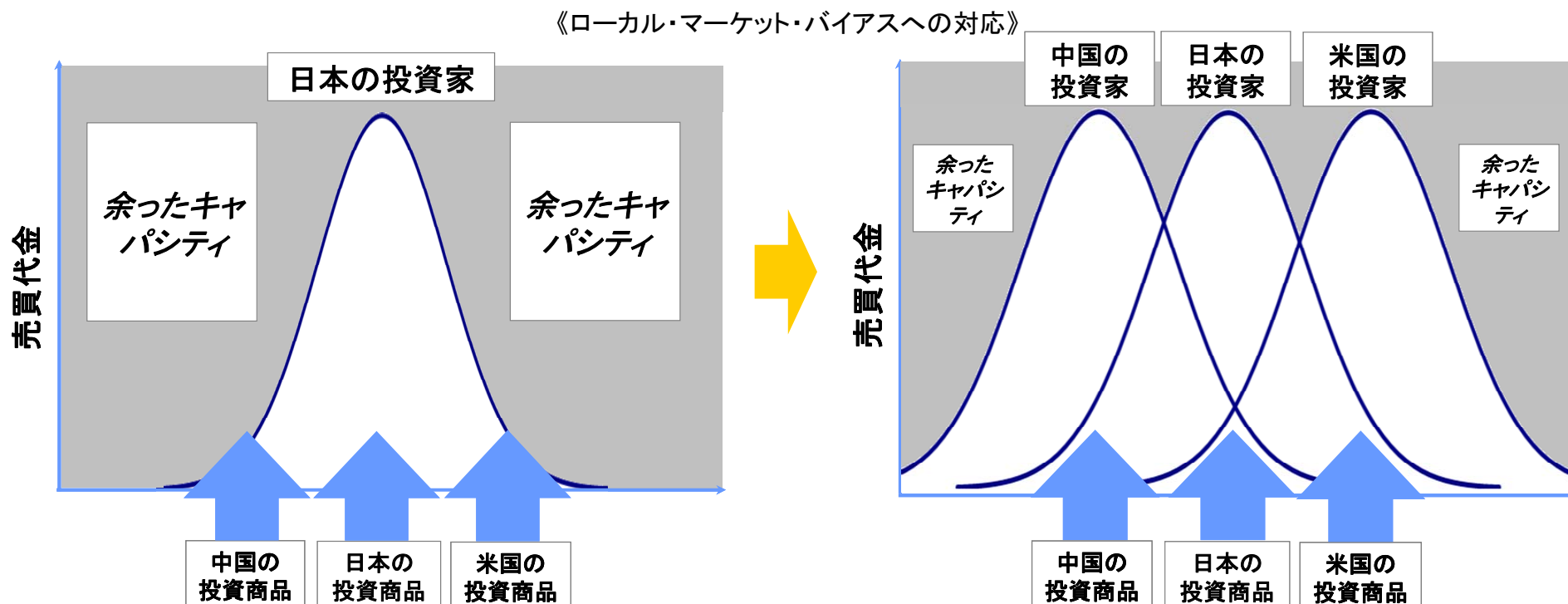
(現状)

- ◆ 世界はフラット化してきている。特にインターネットを通じた世界でそれは顕著
- ◆ そのような環境下、投資家は世界中のあらゆる商品・サービスを望む

(課題)

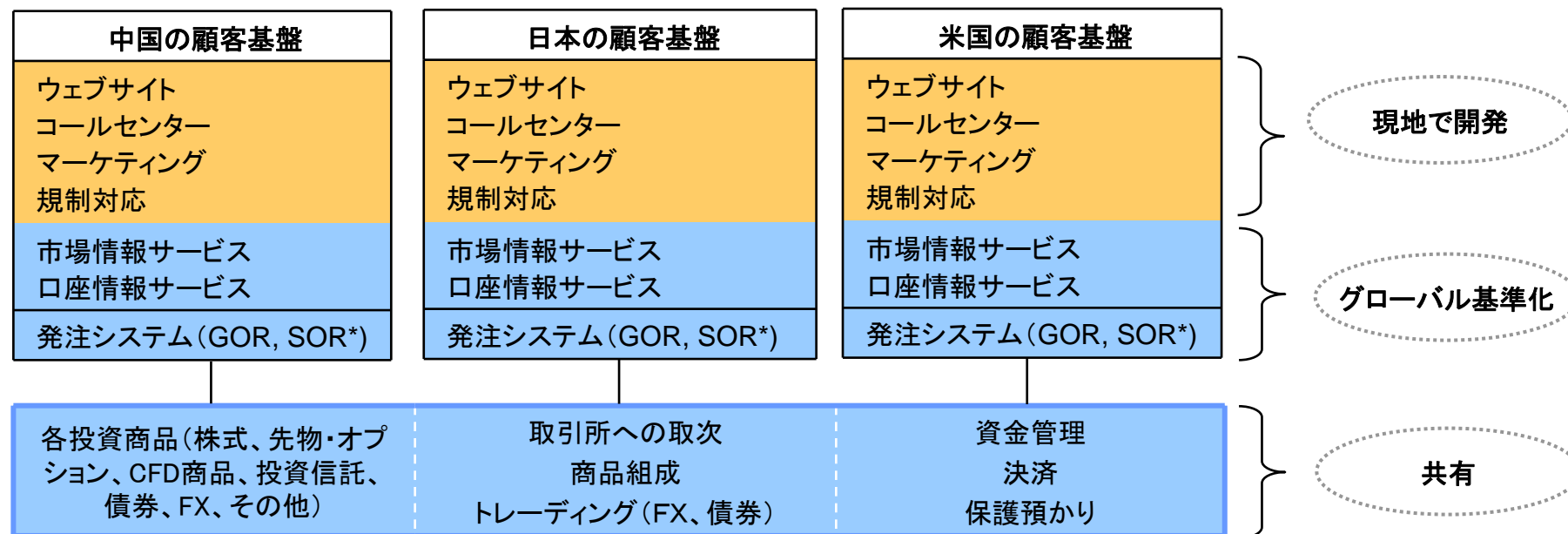
- ◆ それら全てに対応するとコストが上がる ⇔ 対応しなければ競争力が落ちる

⇒その解決策としてGlobal Visionを構想(以下概念図)



Global Visionの概要

◆プラットフォームの共有イメージ



*GOR: Global Order Routing
SOR: Smart Order Routing

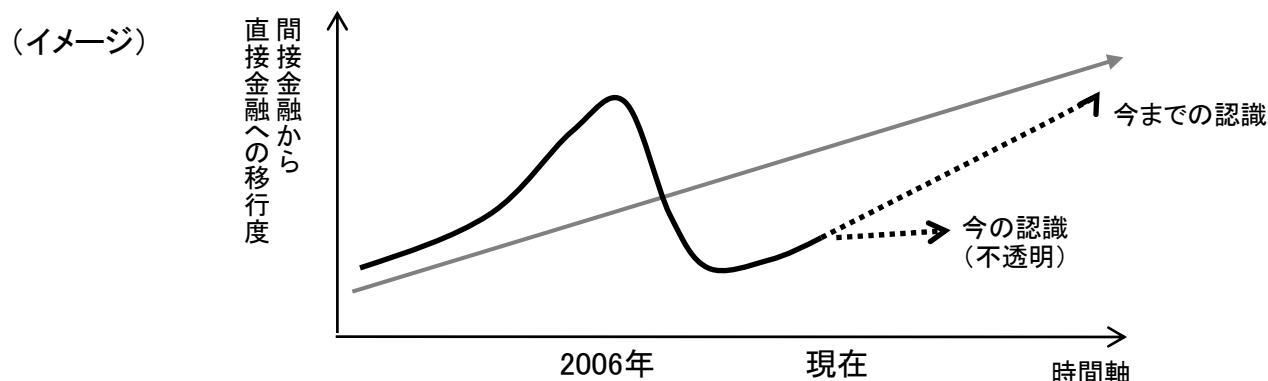
◆Global Vision の実行による効果

- ・コスト削減
- ・得意分野の商品・サービスを相互供給
- ・包括的な商品・サービス基盤の構築
- ・ブランディング
- ・経営から、技術開発、商品組成に至るまで、広範囲でのベスト・タレントの世界調達
⇒圧倒的な競争力の創出
⇒競争力強化およびコストカットによる利益の大幅な上昇

環境認識

■環境変化は、幅広く、深く、不可逆的なものが多い

1. 国内の間接金融から直接金融への移行のスローダウン、もしくは逆流



2. 中国における経済および資本市場の成長

可能性ではなく現実であり、未来の話ではなく現在の話であり、かつ持続可能であることが確実となった

3. グローバル化の急速な進展

取引所とECN (PTS)、現物市場とデリバティブ市場、国境を越えた合従連衡、ネットワークの共有などの波は、当社グループビジネスにも必然的に影響を与える

日本における直接金融型の金融サービス提供を、当社のミッションならびに企業価値の根源と考えてきたが、以上の環境の中で、海外展開も強く意識し、ビジネス・ポートフォリオの幅を拡げ、再構築する必要がある

環境への対応

■ 諸環境へ対応した、新しいビジネス・ポートフォリオの構築

		現状	見通し
1. 国内ビジネスの再構築	①顧客基盤の拡大(株式売買手数料値下げ、ツール・FXの強化)	既に着手	1ヶ月の新規獲得口座6千口座をめざす
	②サービス供給システム(IT、その他)の、新技術を応用したスクラッチからの再設計	既に着手	1年後に実現開始 長期的に固定費の20%カットと 営業利益率40%を目標とする
2. 中国ビジネスの強化	①香港のBOOM証券グループの業容拡大(信用ビジネス強化など)、顧客基盤の拡大	既に着手	順調に拡大
	②中国本土における証券ビジネス設立に向けた更なる活動	既に着手	慎重にリソースをコミットしつつ ゆるやかに進行
	③人民元建て商品の開発と販売、香港人民元オフショア市場(CNH)における資本市場取引(ビジネス展開)	人民元建て国債・社債、 人民元債券ファンドなど 実績あり	継続的に取り組む
3. グローバル化への対応	①商品・サービスラインナップのグローバル化	常に進行	
	②グローバル・エグゼキューション、24時間対応	TS社買収により着手	3-4年後を目処に完成型とする
	③グローバルな顧客基盤の獲得	TS社買収により本格化	3-4年後を目処に完成型とする
	④経営体制のグローバル化	TS社買収により着手	2-3年後を目処に完成型とする

トレードステーション社について

■会社概要



◆ 概要

- トレーディングプラットフォームプロバイダーとして設立(1982年)され、1997年のNASDAQ上場を経て、アクティブトレーダーからの評価の高いオンライン証券会社に成長
- Dow Jones発行の投資家向け金融情報紙「Barron's」における2011年オンライン証券セクターで総合1位にランク
- 競争力のある手数料体系と、定評あるトレーディングプラットフォームの提供により、高収益のアクティブ顧客を擁する
- 顧客預り金の運用による金融収益も重要な収益源(金利上昇時のアップサイドの可能性)
- 健全な財務基盤(有利子負債なし、現金同等物105百万ドル(2010年12月末))

◆ 独自性の高い技術開発力について

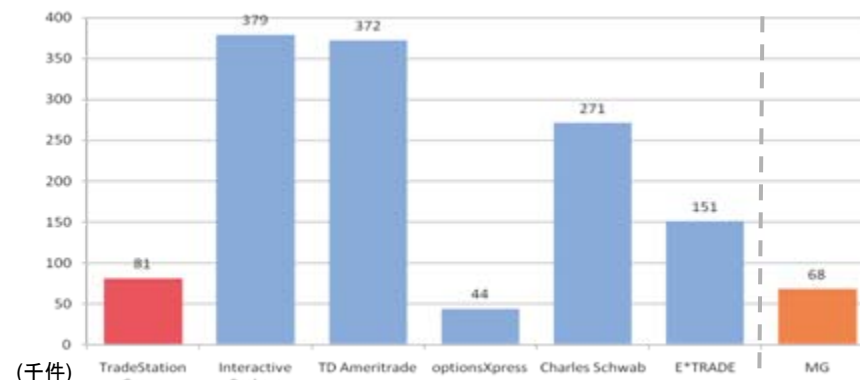
- 全社員392人の半数近いIT技術者(2010年12月末)に支えられる高い技術開発力と、低いシステム関連費用
- 世界的にニーズの高まるアルゴリズム取引に使用される独自開発のプラットフォームを提供し、その開発言語「EasyLanguage®」とともに、世界中で多くのアクティブトレーダーに支持されている

◆ 当社にとっての意義

- 事業のグローバルな地域分散や、顧客基盤・収益基盤の多様化が可能に
- 高度な技術力によるグループ全体の次世代システム設計の最適化と、費用の効率化が可能に
- グローバル標準の優秀な人材の確保(マネジメント、IT技術者)

■口座あたり収益力に強み

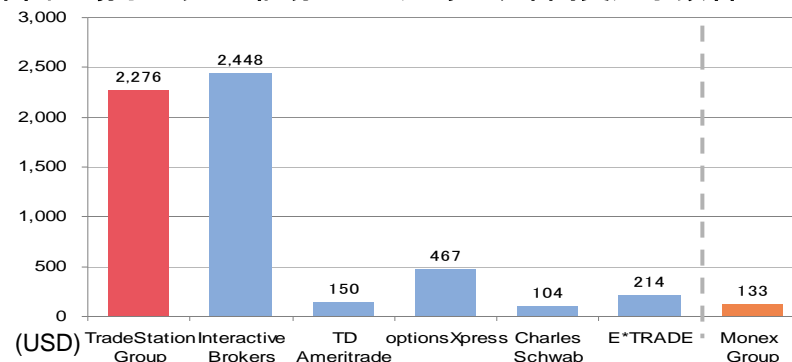
◆ 米国上場オンライン証券の1日あたり取引件数(DARTs※)比較



※DARTs: Daily Average Revenue Tradesの略。米国証券会社に関する一般的な経営指標。各証券会社における、収益を生み出すことが期待される一日あたりの証券取引件数。

※米国上場オンライン証券6社の取引件数は、株式以外の先物・オプション・FX等の取引件数を含み、当社(MG)に関しては株式取引のみ。

◆ 米国上場オンライン証券の1口座あたり年間受入手数料の比較



※米国上場オンライン証券6社の口座数は、各社が定義し公表する期末稼働口座数をもとに算出。当社(MG)に関しては総口座数をもとに算出。MGの手数料は1ドル=82円で換算

※米国上場オンライン証券6社のうち、TD Ameritradeは2010年9月決算、他社は2010年12月決算の10Kの数値をもとに算出。当社(MG)に関しては2011年3月期末のマネックス証券の数値をもとに算出。

トレードステーション社の収益構造

TradeStationの収益構造

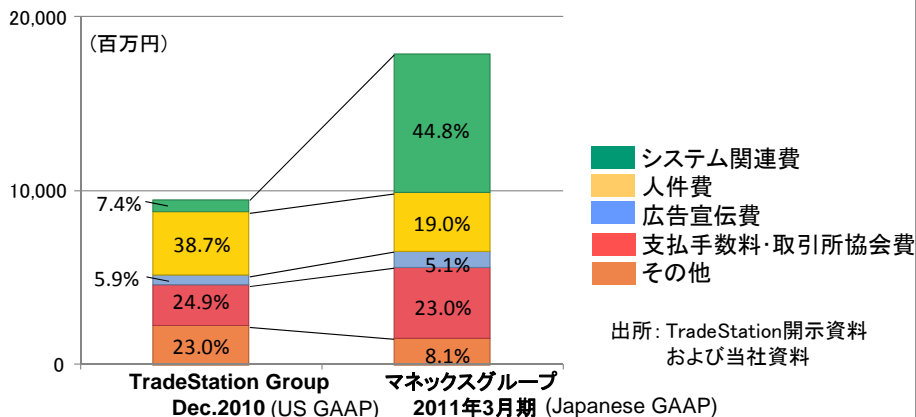
◆連結損益計算書(米国会計基準)

出所:IR資料

- ・ 株式市場および景気低迷局面でも黒字を確保 (単位:百万米ドル)

	Dec.2008	Dec.2009	Dec.2010
REVENUES:			
Brokerage commissions and fees	129	121	108
Net interest income	23	6	10
Other	8	7	10
Net revenues	160	135	129
Total expenses	110	109	115
Clearing and execution	39	31	29
Marketing	6	7	7
Employee compensation and benefits	40	42	45
System related expenses	7	7	8
Other	18	22	27
Net income	31	16	11

◆販売費・一般管理費の内訳比較:システム関連費用に差

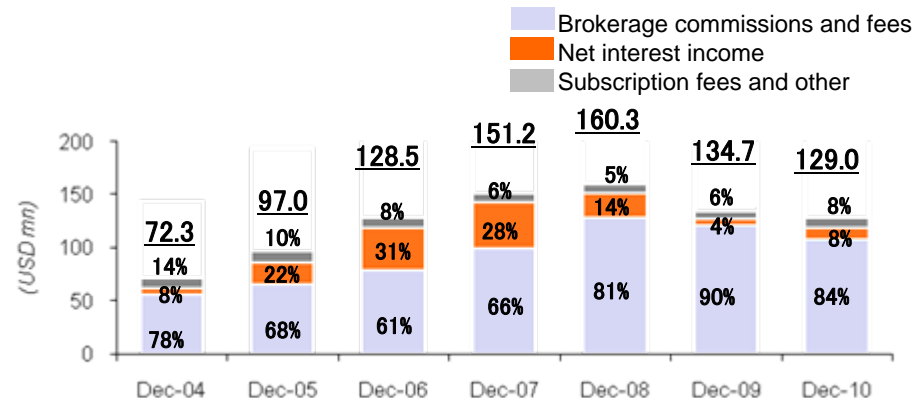


※ TradeStation社金額については為替レート1米ドル=82円で換算、両社の勘定科目区分は次の通り
 ・支払手数料・取引所協会費: Clearing and execution 広告宣伝費: Marketing
 ・人件費: Employee compensation and benefits
 ・システム関連費: Occupancy and equipment, Depreciation and amortization
 ・その他: Data centers and communications, Professional services, Other

マネックスグループとTradeStationの収益構造の比較

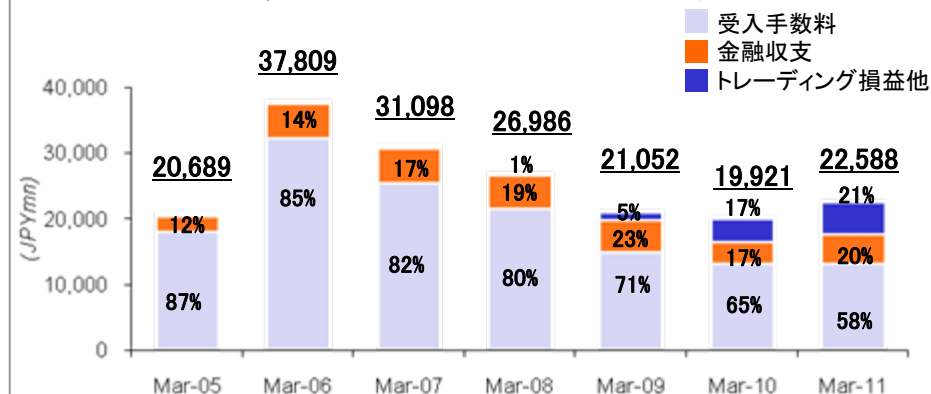
◆TradeStation 純営業収益の推移 (US GAAP)

マクロ政策金利のゼロ金利化に伴い金融収支が漸減



◆マネックスグループ 純営業収益の推移 (Japanese GAAP)

株式市況の影響を受けるが、FX関連収益は伸長



トレードステーション買収に伴う連結貸借対照表への影響見通し

■買収後においても当社は十分な資本を保持し、買収後においても資金調達力および流動性を維持

当社連結貸借対照表の概要(2011年3月期末)

<p>流動資産</p> <p>3,470億円</p> <p>〔顧客の分別金信託および信用取引のための貸付金等 ※18ページ参照〕</p>	<p>連結負債</p> <p>2,947億円</p> <p>〔顧客からの証拠金・預り金による分別金および顧客の信用取引等のための資金調達 ※18ページ参照〕</p>
<p>のれん 80億円</p> <p>他固定資産 106億円</p>	<p>純資産合計</p> <p>710億円</p>

- ◆本件買収金額411百万米ドル(約339億円)のうち、200億円程度(予定)を複数銀行からの5年程度の借入金、残額を当社超過資本より賄う予定
- ◆買収後も資本余力は維持しており、本件にかかる増資の必要性は見込んでいなく、増資は予定しない

**買収前の
資本余力**

**買収に伴う連結純資産への影響
(※1)**

**買収後も十分な
資本余力を維持**

(買収前)
資本超過額
525億円

買収のれん(※2)増加 ▲205億円
トレード社固定資産(※3) ▲14億円

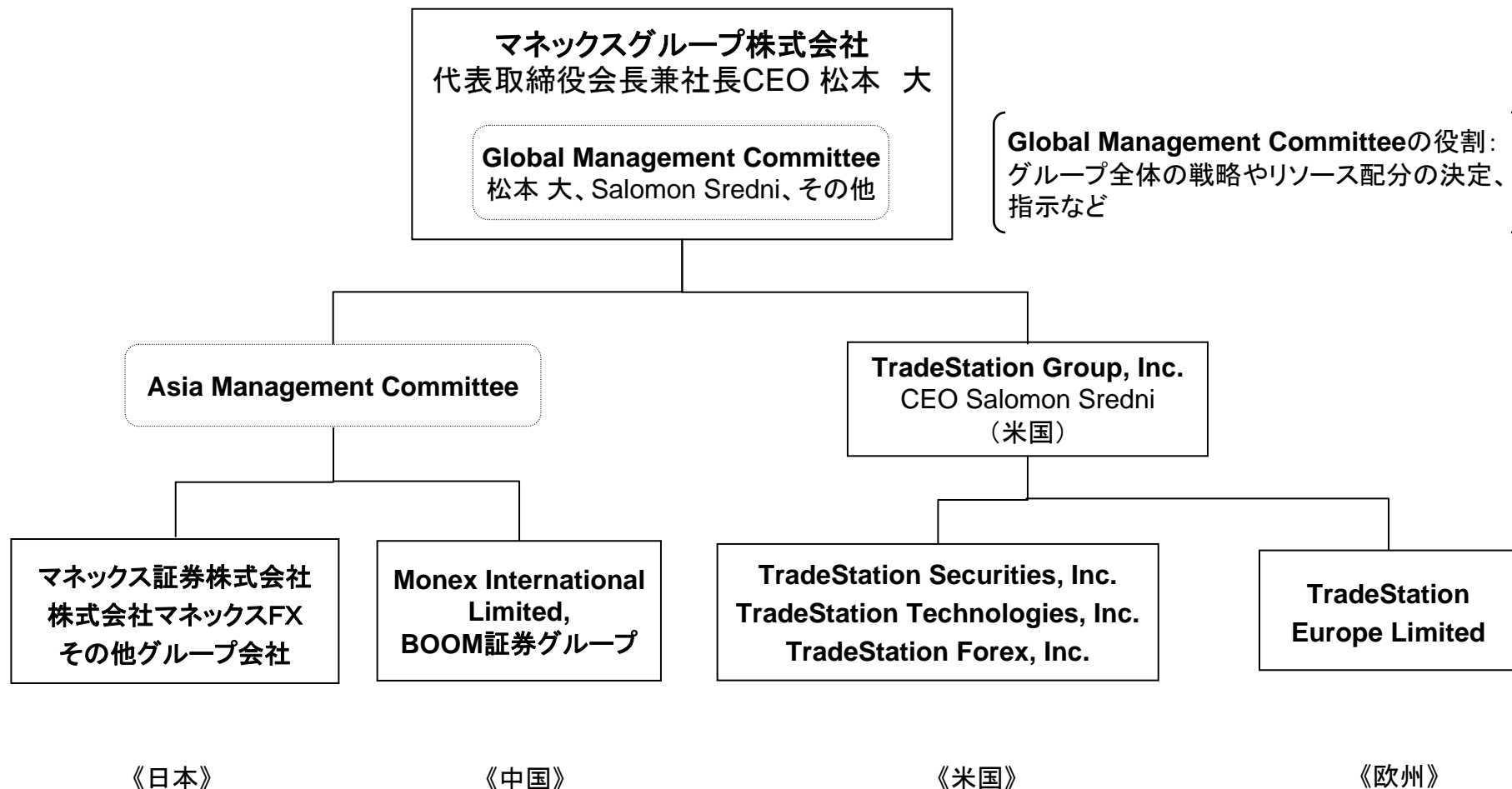
(買収後)
資本超過額
306億円

(※1)実際の会計処理については未定であり今後変更が発生する可能性

(※2)買収のれん金額については、現時点で想定するトレードステーション社の買収総金額(424百万米ドル)から2010年12月末の同社連結純資産(173百万米ドル)を控除した差額251百万米ドルを為替レート1米ドル=82円で換算した205億円と仮定。なお、当該差額に関し、のれん、および、のれんを除く無形資産の金額内訳については現時点では未定。のれんの償却期間は未定。

(※3)トレードステーション社の固定資産については、2010年12月期末における同社連結貸借対照表上の”Property and equipment, net”(18百万米ドル)を為替レート1米ドル=82円で換算した14億円

トレードステーション買収後のグループ体制イメージ(予定)



ロードマップ

■4年後に完成形になっていることを目標とする

	短期(1年程度)	中期(2年程度)	長期(3-4年程度)
日本	<ul style="list-style-type: none"> ■マーケティング施策の強化(少額株式取引の手数料を大幅値下げ) ■スマートフォン対応の強化 ■人民元建て商品など、引き続き差別力のある商品の組成・投入 	<ul style="list-style-type: none"> ■ITシステムを含む、サービス供給態勢の抜本的な見直しを進める(含システム内製化) ■グローバルな情報、金融商品の積極的投入 ■アクティブトレーダー向けサービスの飛躍的強化 	<p>グローバルな経営陣のもと、グローバルな人材が適材適所に配置されている。ITならびにオペレーション・システムは抜本的に新世代化対応されており、グローバルに共有化され、高速、高機能、安全、そして24時間対応されている。システムは基本的に内製化されており、自由度が高く、競争力、収益率が高い。商品・サービスラインナップは完全にグローバル化されている。未来のグローバル個人向け金融機関が実現している。</p>
米国(含欧州)	<ul style="list-style-type: none"> ■自己判断によるアクティブトレーダー層へのマーケティング強化 ■スマートフォン対応 ■グループ内事業・協働への技術展開開始 ■FXビジネスと機関投資家向けビジネスの強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■マーケットシェアの大幅な拡大 ■グループ内協働の大幅促進・実現 ■巨大市場である資産形成層へのマーケティングを試みる(「MONEX VISION」「MONEX CAMP」) 	
中国(含香港)	<ul style="list-style-type: none"> ■BOOM証券の伸長(信用など既存顧客向けサービス向上)、新規顧客獲得 ■中国本土における証券ビジネス構築の研究を更に推進 ■人民元建て商品の組成を強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■アクティブトレーダー向けサービスの飛躍的強化 ■アクティブトレーダー向けサービスの様々なチャネルでの提供模索(B to B to C) ■中国本土における証券ビジネス立上げを目標 	
Global	<ul style="list-style-type: none"> ■Global Management Committeeの始動 ■システム分野における協働例の実現 ■グループ内のシステム環境、冗長コスト、24時間取引対応要件などの確認と、次世代グローバルシステム構築への着手 	<ul style="list-style-type: none"> ■グローバルな冗長コストの徹底的な排除 ■グローバルな共有システムプラットフォームの開発・実装 ■広い階層における、グローバルな適材適所での人材調達と配置を進める 	
数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ■収益シェア=日:米(含欧):中(含香港)=65:33:2(トレードステーション買収後) ■営業利益率=20% 	<ul style="list-style-type: none"> ■固定費(=SG&Aの3/4)削減目標=5% ■営業利益率=25% 	

I . Global Visionについて

II . 業績概要

III . データ集

業績概要：2011年3月期第3四半期(3ヶ月) vs. 2011年3月期第4四半期(3ヶ月)

(単位:百万円、%)

	2011年3月期3Q (2010年10月～2010年12月)	2011年3月期4Q (2011年1月～2011年3月)	前四半期比増減
営業収益	5,816	6,725	15.6%
純営業収益	4,949	6,361	28.5%
販売費・一般管理費	4,309	4,509	4.6%
営業利益	639	1,851	189.4%
経常利益	627	1,870	198.1%
純利益	298	93	-68.6%
E B I T D A (※)	991	1,345	35.7%

(※) 計算式: 純利益+支払利息(信用取引等に関連する金融費用は除く)+法人税等+減価償却費+のれん償却費+投資有価証券評価損+固定資産除却損

(単位:百万円、%)

	2011年3月期3Q末 (2010年12月31日)	2011年3月期末 (2011年3月31日)	前四半期末比増減
総資産	358,922	365,730	1.9%
自己資本	70,970	70,823	-0.2%

(ご参考: マネックス証券株式会社)

自己資本規制比率	486.0%	510.3%	-
----------	--------	--------	---

業績概要:2010年3月期 vs. 2011年3月期

(単位:百万円、%)

	2010年3月期 (2009年4月～2010年3月)	2011年3月期 (2010年4月～2011年3月)	前期比増減
営業収益	22,499	25,227	12.1%
純営業収益	19,921	22,589	13.4%
販売費・一般管理費	15,460	17,848	15.4%
営業利益	4,461	4,741	6.3%
経常利益	4,479	4,990	11.4%
純利益	3,776	1,992	-47.2%
E B I T D A (※)	5,467	5,336	-2.4%

(※) 計算式: 純利益+支払利息(信用取引等に関連する金融費用は除く)+法人税等+減価償却費+のれん償却費+投資有価証券評価損+固定資産除却損

(単位:百万円、%)

	2010年3月期末 (2010年3月31日)	2011年3月期末 (2011年3月31日)	前期末比増減
総資産	374,688	365,730	-2.4%
自己資本	66,222	70,823	6.9%

(ご参考:マネックス証券株式会社)

自己資本規制比率	386.0%	510.3%	-
----------	--------	--------	---

連結貸借対照表のポイント

■資金調達力および流動性を維持し、リスク資産を統制することで、安心できる金融機関としての財務体質を堅持

[分別金信託の状況]

マネックス証券の信託	1,608億円
マネックスFXの信託	48億円
BOOM証券の預託金	95億円
計	1,752億円

[分別金の状況(分別必要額)]

マネックス証券の証拠金・預かり金	1,501億円
マネックスFXの証拠金	47億円
BOOM証券の預り金	96億円
計	1,645億円

(※3) 固定資産の内容(リスク資産の投資価値)

有形固定資産	7億円 (設備、器具・備品等)
ソフトウェア	19億円 (サービス提供にかかる資産)
のれん	80億円 (マネックスFX :3億円 オリックス証券:70億円 BOOM証券G :5億円)
差入保証金・その他	19億円 (不動産の敷金等)
投資有価証券	60億円 (以下※4を参照)
計	186億円

[資金の状況]

コール・マネー(借入)	160億円
銀行からの借入	288億円
マネックス債による調達	50億円
貸株による現金担保(※2)	268億円
資金 計	766億円

純資産合計 710億円

[運用の状況]

現金・預金	349億円
信用取引での自己融資(※1)	656億円
コール・ローン(貸付)	100億円
運用 計	1,106億円

担保差入有価証券(国債) 40億円

固定資産(※3) 186億円

(※4) 主な投資有価証券の投資価値 (単位:億円)

銘柄名 (取得目的)	B/S 計上額	価値試算 (※5)	評価 損益
ライフネット生命保険(株) (インキュベーション)	20	18	-1
(株)東京証券取引所グループ	13	20	7
アジアFOF連動型投信 (商品サービスの維持)	12	12	-
トライアングルパートナーズ (中国企業のIPO支援)	3	3	-
ドットコモディティ(株)	4	4	-
その他(※6)	6	-	-
計	60		

(※1) 信用取引での自己融資＝信用取引資産－信用取引負債

(※2) 証券金融会社からの担保を含む

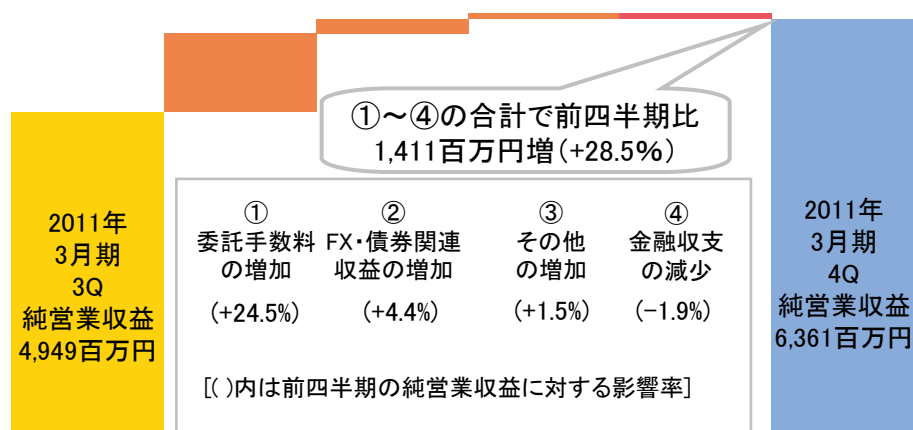
(※5) 価値試算は、時価または入手した直近の純資産をもとに当社で算定した金額

(※6) 1銘柄あたりの投資:最大0.8億円

収益のポイント: 純営業収益の増減要因

■前四半期(2010年10月～12月)との比較

◆ 株式売買代金が大幅に増加



◆ 主な増加要因

(数字は前四半期からの増減額)

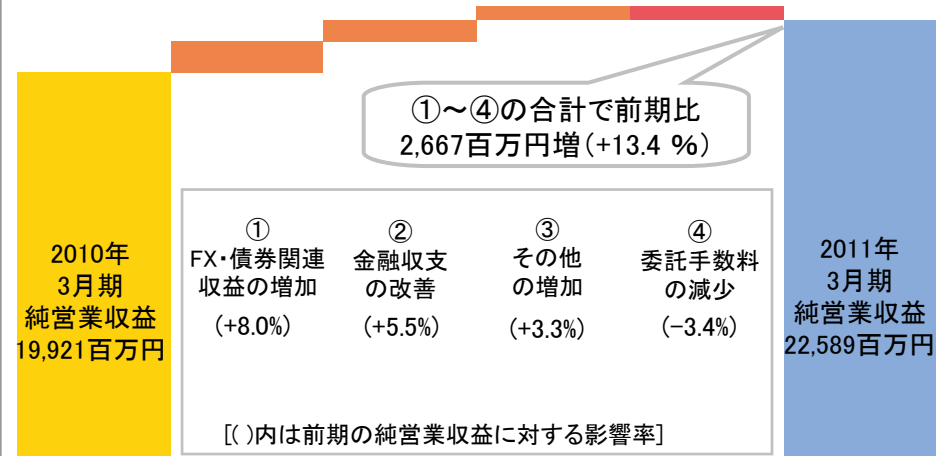
- ① 委託手数料(大証FXを除く) 1,211百万円
 - ・ マネックス証券の一営業日平均株式売買代金が前四半期比62%増加
- ② FX・債券関連収益 220百万円
 - ・ FX取引の収益率の上昇
- ③ その他 75百万円
 - ・ 期末における信用の名義書換手数料の増加
 - ・ 投信関連収益の増加

◆ 主な減少要因

- ④ 金融収支 95百万円
 - ・ 顧客分別金信託の収益の減少

■前期(2009年4月～2010年3月)との比較

◆ FXの取引金額の増加と金融収支の改善により増収に



◆ 主な増加要因

(数字は前期からの増減額)

- ① FX・債券関連収益 1,599百万円
 - ・ 当社グループの店頭FXの取引金額が前期比70%増加
- ② 金融収支 1,087百万円
 - ・ 統合により信用取引残高が増加
- ③ その他 662百万円
 - ・ 投信関連収益が増加
 - ・ 営業投資有価証券売却損の減少

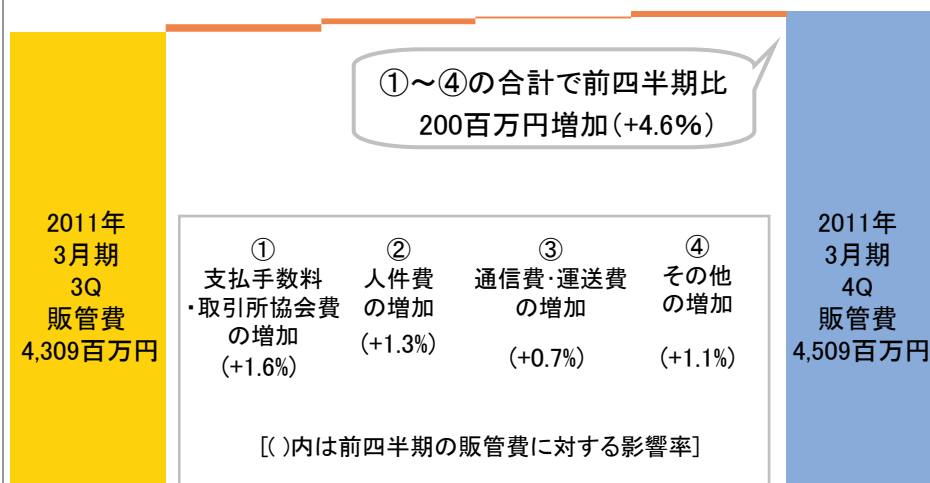
◆ 主な減少要因

- ④ 委託手数料(大証FXを除く) 681百万円
 - ・ オリックス証券との統合による株式手数料率の低下

販売費・一般管理費のポイント:増加要因

■前四半期(2010年10月～12月)との比較

◆BOOM証券グループ連結化により微増



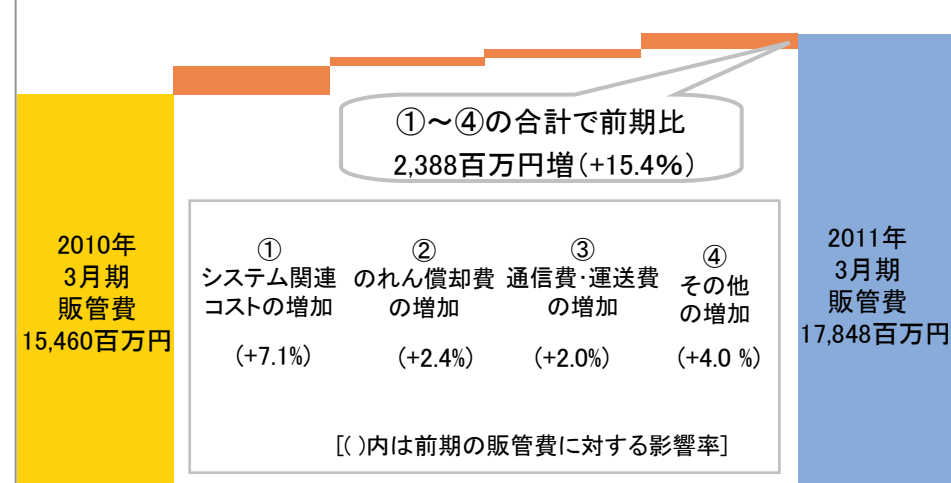
◆主な増加要因

(数字は前四半期からの増加額)

- ①支払手数料・取引所協会費 67百万円
・BOOM証券グループ連結化、マネックス証券の一営業日平均
株式売買代金が前四半期比62%増加
- ②人件費 55百万円
・BOOM証券グループ連結化
- ③通信費・運送費 29百万円
・BOOM証券グループ連結化、郵便料の増加
- ④その他 48百万円
・減価償却費、寄付金の増加

■前期(2009年4月～2010年3月)との比較

◆合併に伴うシステム関連コストやのれん償却費が増加



◆主な増加要因

(数字は前期からの増加額)

- ①システム関連コスト(※1) 1,090百万円
・新しいトレーディングツールの導入やFXサービス増強により
事務委託費、減価償却費が増加
- ②のれん償却費 365百万円
・オリックス証券を連結化
- ③通信費・運送費 310百万円
・統合による情報料の増加など
- ④その他 621百万円
・人件費、支払手数料・取引所協会費の増加など

※1 システム関連コスト=不動産関係費+事務費+減価償却費

ビジネス別の純営業収益

■2011年3月期(12ヵ月:2010年4月～2011年3月)

(単位:百万円)

ビジネス区分	ストックからの収益	フローからの収益	計	構成比
エ ク イ テ ィ	金融収支 4,517	株式現物手数料 5,224 株式信用手数料 3,674 その他 192	13,608	60%
デ リ バ テ ィ ブ	—	先物・オプション手数料 721	721	3%
F X	—	トレーディング収益 4,373 FX手数料 697	5,071	22%
投 資 信 託 投 資 運 用 ・ 投 資 助 言	1,447 (投資信託代行手数料・ 投資運用・投資助言)	637 (投資信託販売)	2,085	9%
債 券	—	354	354	2%
投 資 銀 行	—	117	117	1%
計	5,965	15,992	21,957	97%
その他			631	3%
純営業収益			22,589	100%

ストックからの収益、フローからの収益の割合はそれぞれ26%、71%

フローからの収益は相場に応じて変動するため、ストックからの収益を増加させる施策を継続実施

国内における証券ビジネスの施策

◆ エクイティビジネス

手数料体系の改定により、新規顧客へのアプローチを強化する
株式取引アプリ「マネックストレーダー スマートフォン」(iPhone、Andoroid、iPad(予定)対応)などお客さまの取引活性化を目的とした取引ツール類の開発を強化する

◆ FXビジネス

高機能トレードツール「Monex Joo」に続き、2011年4月にスマートフォン専用アプリをリリース
取引ツールの充実により取引活性化を目指す。また、アルゴリズムトレードの導入を検討する

◆ 投資信託ビジネス

各カテゴリーを拡充し商品ラインナップの強化を図る。グローバルな視点から海外運用会社等をリサーチし新商品の企画、組成、導入を積極的に行う。積立機能(1,000円投信)を強化し販売額および積立件数の増加を目指す
ネット証券4社で「資産倍増プロジェクト」を立ち上げ、「専用ファンド」を組成し販売に注力する

◆ 債券ビジネス

人民元建て債券をはじめとした取扱債券ラインナップ、およびお預り金機能の拡充により、投資機会と利便性を向上させる
ストラクチャー債を安定的に供給する

◆ 投資銀行ビジネス

企業に対し財務・資本政策等の提案により主に引受案件の獲得を行う。また、M&Aアドバイザリー業務は、IT・ヘルスケア・BPO(業務プロセスアウトソーシング)の3業種を中心に取り組むとともに、海外のパートナーとの連携によりマーケットが拡大しているクロスボーダー案件を推進する

◆ オルタナティブ運用ビジネス(マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ)

機関投資家向け商品を中心に運用資産の増加を目指す(2011年4月時点みずほ信託銀行からの年金運用ファンド13億円増額累計77億円・法人向けコモディティ運用4億円増額決定)/ 現在計画中的の新商品「個人向けコモディティファンド」など、より充実した運用を提供する

◆ 投資助言サービスの研究開発(トレード・サイエンス)

投資アルゴリズムを用いた公募投信向け投資助言サービスを提供中

引き続き、投資アルゴリズムのラインナップの強化を行い、本年は個人のお客さまの口座でご利用いただける投資助言サービスを計画中



取引サービスの強化と差別化について

■取引の利便性向上と活性化

◆ 株式売買手数料体系の変更について

2011年5月より株式売買手数料体系を改定することを決定し、3月11日に発表。顧客からの注目度の大きい少額取引部分を改定し、特に約定代金30万円以下の現物取引においては大手オンライン証券で最も安い水準として、新規口座の開設数の増加および既存口座の売買の活性化をめざす

パソコン取引の場合の株式売買手数料(取引毎)改定部分
(税込)

約定代金	従来の手数料	改定後の手数料
10万円以下	成行注文 1,050円	105円
10万円超20万円以下		189円
20万円超30万円以下		262円
30万円超40万円以下	指値注文 1,575円	367円
40万円超50万円以下		472円

◆ スマートフォン対応について

「マネックストレーダー スマートフォン」のリリース(2011年2月iPhone向け、4月Android向け)。また、「FX PLUS スマートフォン」もiPhone向け、Android向けを2011年4月に同時リリース。スマートフォンアプリの利用者の売買が活発にiPad向けの「マネックストレーダー」のリリースも予定しており、今後とも充実をはかる

■資産設計アドバイスツール「MONEX VISION β」

◆ 最新の金融工学を駆使し、保有資産の分析・評価を行い、一人ひとりに合わせた資産設計をアドバイスします



状況:利用者数は3万人を突破し、順調に普及している。2011年3月31日にiPad版「MONEX VISION β」をリリース。PC版と同等の機能を有しながら、iPadならではの軽快なタッチによる操作を実現。iTunes App Store、ファイナンス(無料)部門においてダウンロード数1位を獲得(2011年4月13日現在)

⇒Android版の展開、機能の拡張などを検討し、より幅広い層へ訴求できるよう施策を推進していく

◆一括口座管理サービス「MONEX ONE」

状況:「MONEX VISION β」同様に利用者数は約7,900人(2011年4月13日現在)と順調に推移

⇒預り資産の増大を目指し引き続き「MONEX VISION」を軸とした利用促進のための施策を展開していく



中国における証券ビジネスの進捗

■中国本土を視野にBOOM証券を核として本格業務展開



◆ BOOM証券グループ概要

- ・世界12カ国・地域の株式取引が可能で、香港・米国・日本・シンガポール・オーストラリアの5市場を対象に信用取引も扱う
- ・HKD, USD, SGD, AUD, JPY, RMBの6通貨を同一口座で決済可能
- ・株式委託手数料率(平均) 16bp
- ・残高有口座数:約9千 預り資産:約616億円(2011年3月末)
- ・(Boom Securities)資本金8,000万HKD COO: Agatha Lo
役職員 29名

◆ 香港における資本市場ビジネスの開始

日系企業初の人民元建てオリックス社債発行に際し、BOOM証券が、共同主幹事に就任。日系証券会社としては初の共同主幹事就任かつBOOM証券としても初の共同主幹事案件

◆ グループの信用力をてこに個人の信用取引を拡大

◆ 今後の計画

中間持株会社MILの資本増強等を通じ、BOOM証券の信用取引の拡大や、システム増強・FXなどの商品ラインナップ拡充に取り組む方針。日本・香港市場の双方向での商品供給も検討。香港が人民元のオフショア市場として急速に発展する中、マネックス証券との協働を加速させる

■BOOM証券グループの当第4四半期業績について

◆Monex International Limited(含BOOM証券グループ)の連結経営成績

(2011年1月～3月/単位:千円)

営業収益	
受入手数料	96,198
トレーディング損益	2,341
金融収益	14,053
その他の営業収益	26,985
営業収益計	139,578
金融費用	220
純営業収益	139,357
販売費・一般管理費	98,012
営業利益	41,345
経常利益	42,127
税引前当期純利益	41,994
法人税等	6,018
当期純利益	35,976

(※)2011年3月期第4四半期より当社連結決算対象

◆BOOM証券信用取引貸付金等の推移

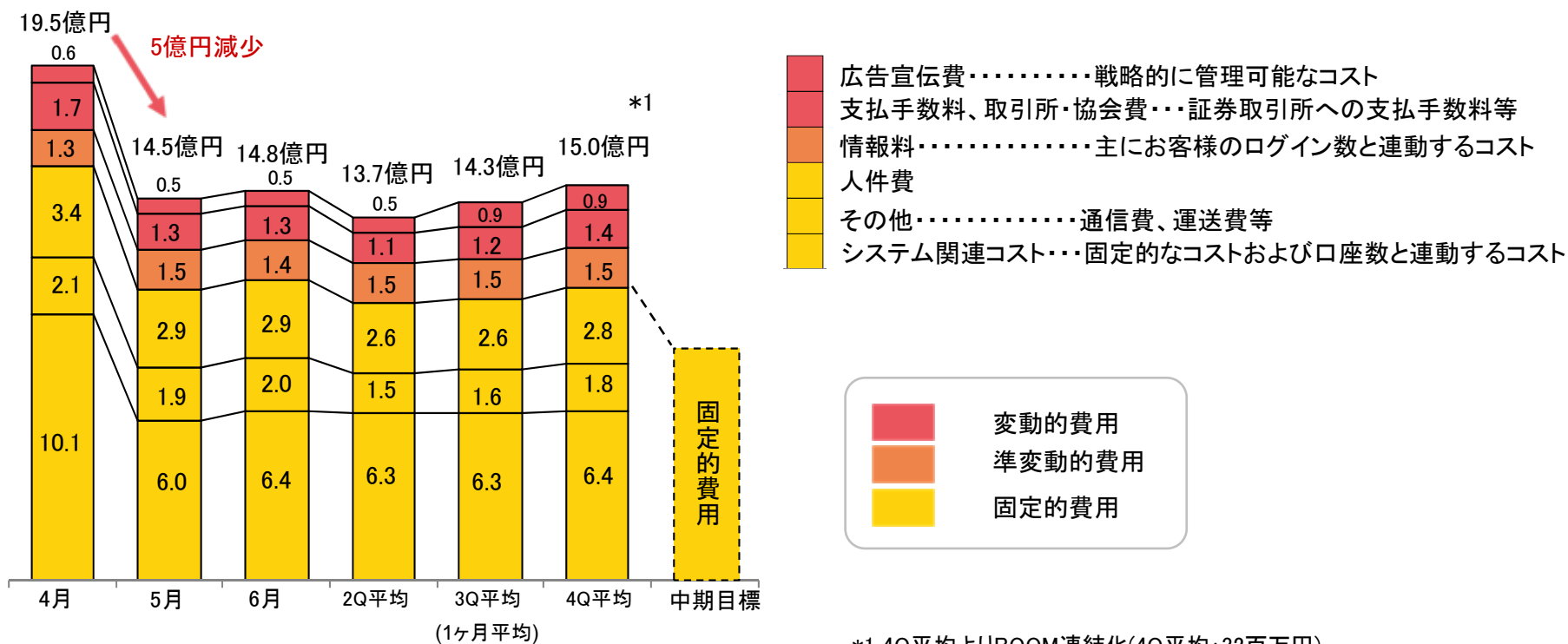
(単位:千円)

	2010年9月	2010年12月	2011年3月
信用取引貸付金残高	237,603	408,342	743,006
当社からの借入金残高	0	332,600	498,900

(※)期末為替換算レート:JPY83.15/USDを使用

コストコントロール

■営業利益率向上に向けたコスト抑制への取組み(販売費・一般管理費)



- ・オリックス証券との統合により月次の販管費を合併前後で約5億円減少させることに成功
- ・第4四半期についてはBOOM証券グループを連結化(4Q平均32百万円)したことで、売買代金が伸びたことにより変動的費用・準変動的費用が増加し、第3四半期比4.6%増加した
- ・今後、固定的費用についてシステムコスト削減、不動産賃料削減、組織の見直しの実現等を通じて、中期的には固定的費用を20%削減し、営業利益率を40%まで向上させることを目標とする
- ・2012年3月期については、積極的なプロモーション活動を行い新規口座獲得、取引量増大を目指し、収益拡大を図る

I . Global Visionについて

II . 業績概要

III . データ集

業績概要：四半期推移(損益計算書)

(単位:百万円)

	2010年3月期				2011年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
委託手数料(大証FXを含む)	3,145	2,670	2,073	2,604	2,772	1,904	2,089	3,336
株式・ETF	3,063	2,577	1,979	2,449	2,582	1,631	1,855	3,015
(内BOOM証券)	-	-	-	-	-	-	-	96
大証FX	-	-	-	-	-	86	84	119
先物・オプション	73	86	88	151	184	185	149	201
その他	9	6	5	3	4	2	0	0
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1	3	3	14	1	1	10	1
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	136	125	129	147	209	114	152	169
その他受入手数料	543	471	363	584	723	602	522	546
FX手数料(店頭FX)	238	30	0	130	201	107	66	32
投信代行手数料	215	247	264	290	311	307	321	324
その他	89	193	98	163	210	188	135	189
トレーディング損益	558	715	1,051	1,089	1,526	1,103	936	1,158
営業投資有価証券関連損益	△ 45	△ 0	△ 0	△ 70	9	12	12	△ 8
金融収益	1,758	1,216	1,658	1,374	2,130	1,504	2,059	1,461
その他の営業収益	38	40	37	56	33	34	33	61
営業収益	6,138	5,242	5,317	5,801	7,407	5,277	5,816	6,725
金融費用	919	478	728	451	974	431	867	364
純営業収益	5,218	4,763	4,589	5,349	6,432	4,846	4,949	6,361
販売費・一般管理費	3,554	3,585	3,447	4,873	4,891	4,137	4,309	4,509
営業利益	1,663	1,178	1,142	476	1,540	708	639	1,851
経常利益	1,808	1,120	1,137	412	1,814	678	627	1,870
四半期純利益	1,413	622	803	936	1,212	387	298	93

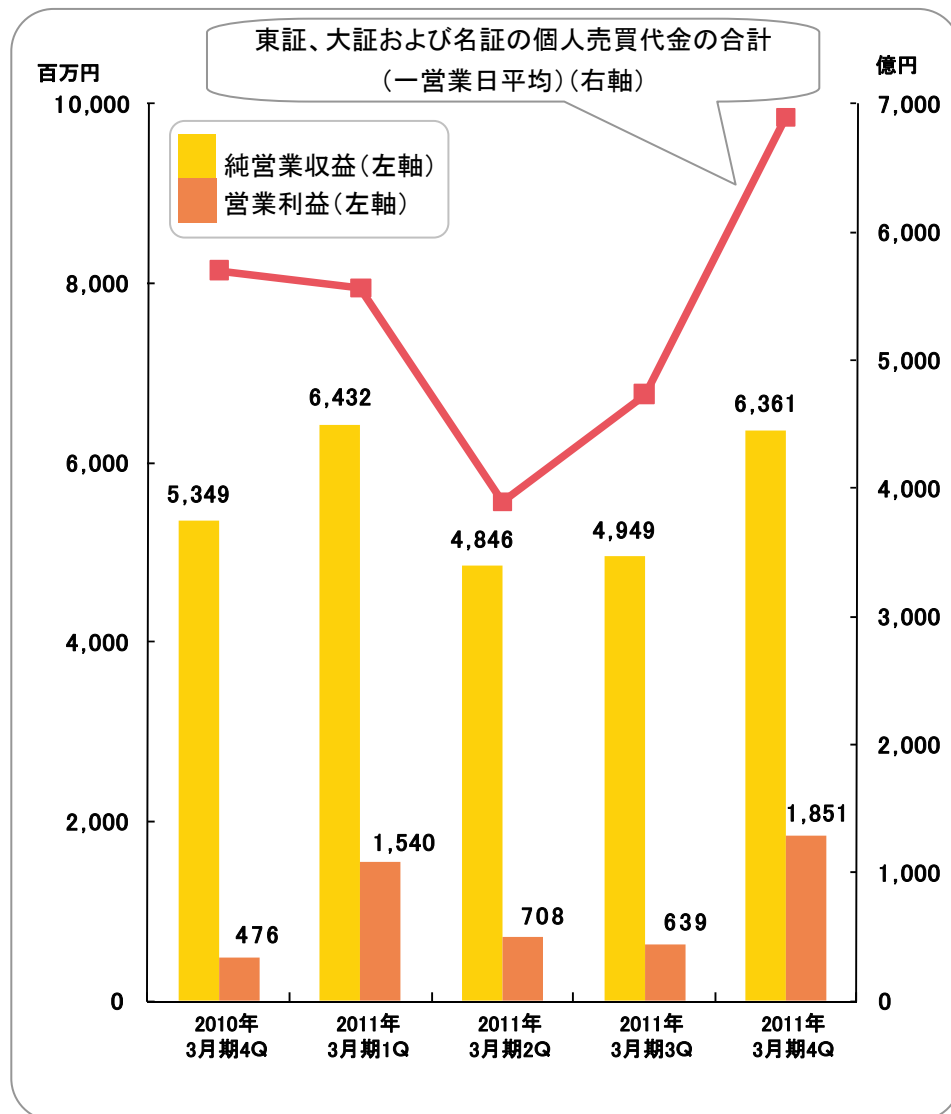
業績概要：四半期推移(販売費・一般管理費)

(単位:百万円)

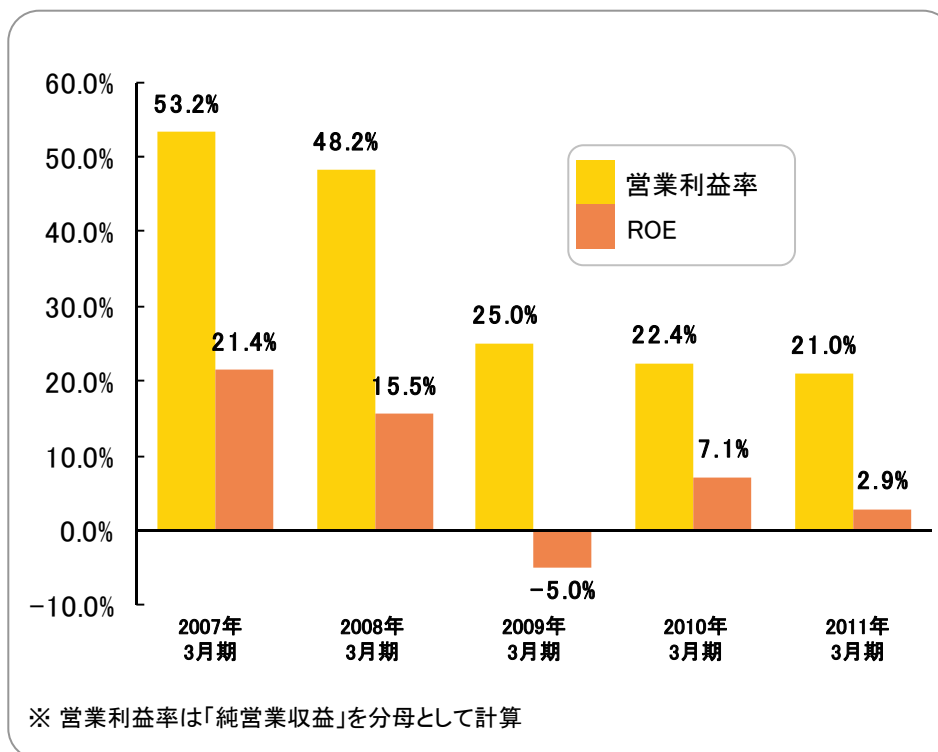
	2010年3月期				2011年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
取引関係費	979	1,044	948	1,247	1,267	1,118	1,260	1,360
支払手数料	196	263	181	194	246	217	220	237
取引所・協会費	128	117	100	176	205	138	162	212
通信費・運送費・情報料	494	480	484	598	608	572	579	608
広告宣伝費	145	161	161	258	181	168	276	279
その他	14	21	19	19	25	21	22	22
人件費	777	751	744	995	936	803	795	850
不動産関係費	395	438	406	488	531	466	422	424
事務費	962	952	958	1,336	1,300	1,153	1,195	1,184
事務委託費	946	935	942	1,313	1,279	1,116	1,177	1,166
事務用品費	15	17	15	23	20	36	18	17
減価償却費	143	150	151	522	430	281	286	321
租税公課	54	38	44	67	69	48	48	45
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	83	△19	△14	△2
のれん償却費	46	48	56	118	158	156	156	164
その他	195	159	138	97	113	128	157	160
販売費・一般管理費合計	3,554	3,585	3,447	4,873	4,891	4,137	4,309	4,509

収益の推移

■純営業収益と営業利益



■ROEと営業利益率(※)の推移



■ご参考 国内株式市場の状況

日経平均株価	: 前四半期末比(4Q末vs3Q末)	4.6%減少
	前期末比	12.0%減少
個人売買代金(※)	: 前四半期比(4Qvs3Q)	45.6%増加
	前年同四半期比	20.9%増加

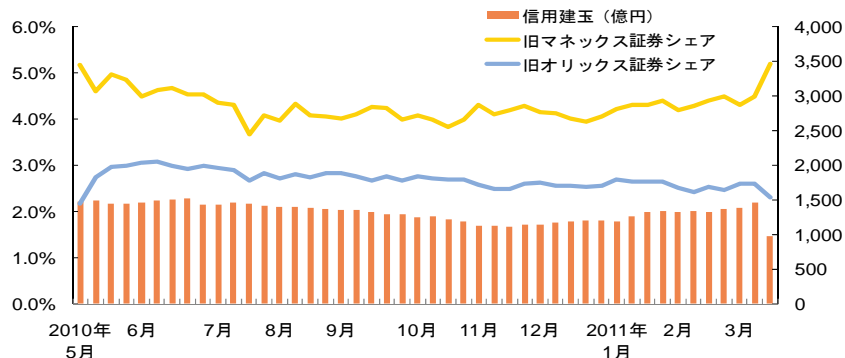
※ 東証、大証、名証の一営業日平均個人売買代金の合計

エクイティビジネス／FXビジネス

■エクイティビジネス

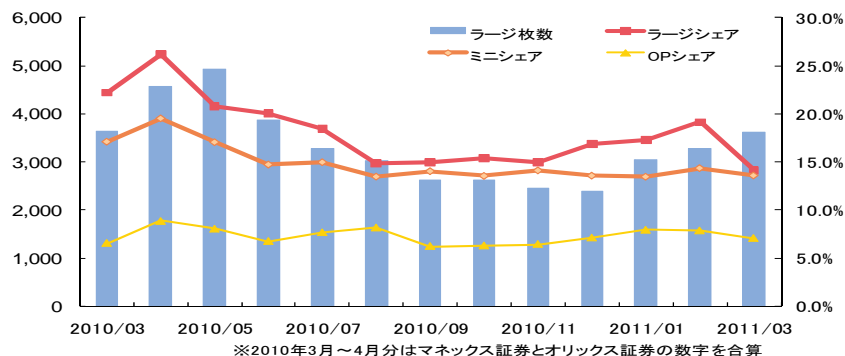
◆信用取引残高の増加をめざす

合併後の旧マネックス証券口座と旧オリックス証券口座の
現物・信用取引シェア推移



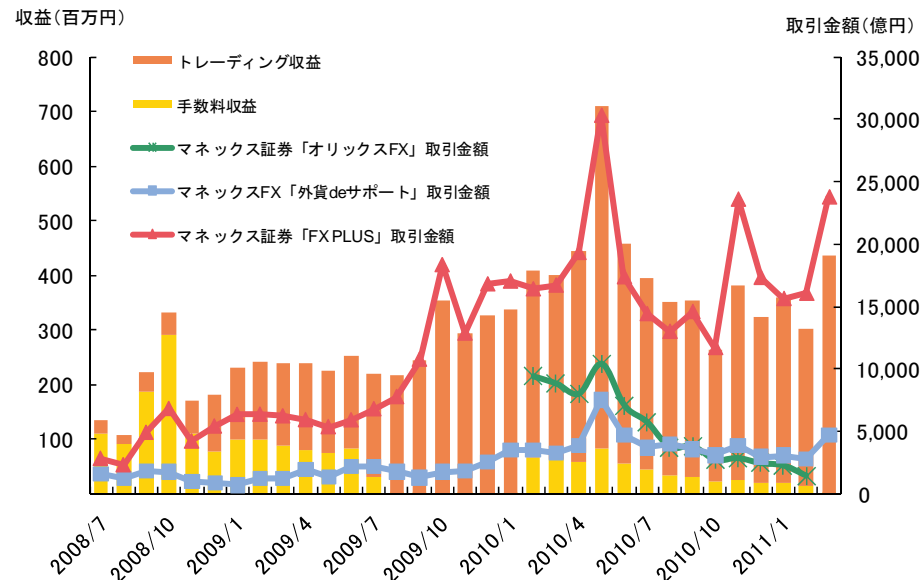
◆先物・オプション取引

先物・オプションのシェアと一日あたり枚数
(シェア＝マネックス証券売買枚数／個人委託取引枚数(大証))



◆全国縦断投資セミナー、日本株オンラインセミナーの継続開催
当四半期の「全国縦断投資セミナー」では神戸、高松、広島でのべ669名、2011年1月開催のオンラインの日本株4夜連続セミナーでは7,118名のお客さまが参加、好評を得た

■FXビジネス



■店頭FX: 25倍以下のレバレッジによる取引の割合

◆FXによる収益の内訳(2011年1月～3月)



※オリックスFXは2011年2月でサービス終了
※<>内は25倍以下のレバレッジによる収益

グループ全体のFXビジネスの収益のうち、9割以上がレバレッジ25倍以下の取引から発生しており、レバレッジ規制の影響は限定的

投資信託ビジネス／オルタナティブ運用ビジネス

■投資信託ビジネス

◆当第4四半期の販売額は好調で、残高も通期で2割増加

	2010年3月期				2011年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売額	182	200	158	170	253	143	173	238
(うちノーロード)	103	116	81	86	136	79	94	140
残高(MRF除く)	1,494	1,685	1,796	1,906	2,026	2,157	2,242	2,320
(うちノーロード)	783	864	913	972	984	1,052	1,105	1,157
(うちオリジナル投信)	255	279	280	284	280	280	287	289
外貨建てMMF残高	266	269	284	292	291	329	337	372

※オリジナル投信: (単位: 億円)

当グループが商品設計から組成、販売まで行った専用ファンド

- ・マネックス資産設計ファンド(エボリューション、育成型、隔月分配型)
- ・日本株ロボット運用投信(愛称:カプロボ)
- ・MAIによるオルタナティブ投資信託5本、等

◆取扱本数 293本 (うちノーロード 98本)

◆資産倍増プロジェクトについて

・ネット証券4社(マネックス証券、SBI証券、カブドットコム証券、楽天証券)による投資信託の共同販促プロジェクトを始動

<主な内容>専用ファンド組成(2011年7月設定予定)のほか、4社共同のウェブサイト(4月公開)、広告宣伝、書籍、キャンペーン、イベント等を通じて、ネット証券の投信販売シェア拡大を目指す



■オルタナティブ投資運用会社としての飛躍を目指して

MAI マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社
URL: <http://www.monexai.com>

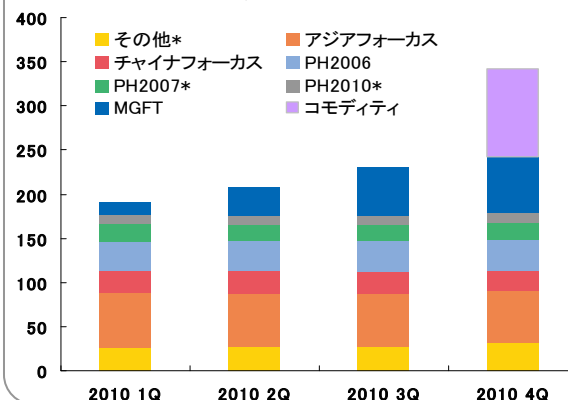
◆2011年2月「あすかコモディティインベストメンツ」と合併

- ・ファンド・オブ・ファンズに加えより広範なオルタナティブ商品を運用対象とする目的で合併、現在新商品「個人向けコモディティファンド」を計画

	ファンド	投資対象	運用資産
個人	アジアフォーカス	日本とアジアのHF	約59億円
	チャイナフォーカス	中国A株、香港・台湾の株式	約24億円
	PH2006	グローバルHF、PE	約35億円
	PH2007	グローバルHF、PE	約19億円*
	PH2010	グローバルHF	約11億円*
	その他	グローバルHF、PE、VC	約30億円*
法人	MGFT	グローバルHF	約64億円
	コモディティ	グローバル商品先物	約100億円
合計			約342億円

PH: プレミアム・ハイブリッド、MGFT: マネックス・グローバルFOF・トラスト *は2011年2月28日時点

◆みずほ信託銀行からの年金受託が累計64億円を突破

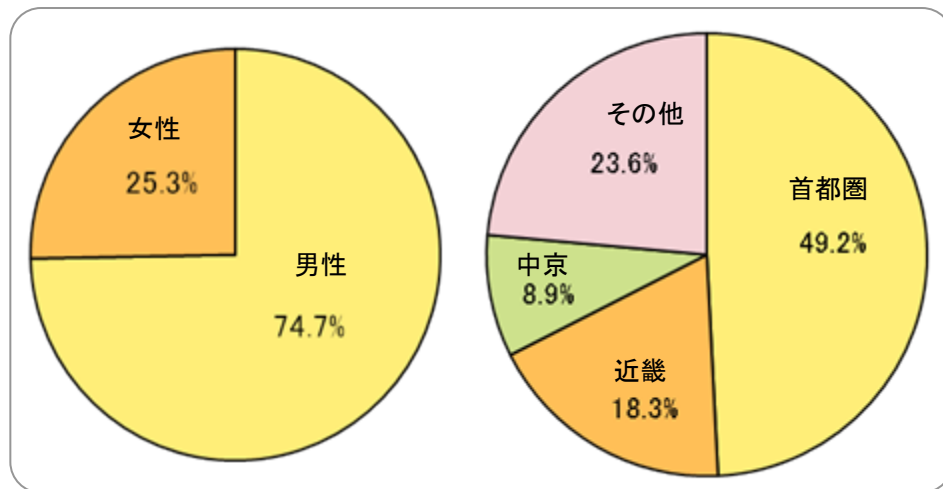


・MGFT(年金運用ファンド)
2011年3月期4Q 約8億円、
2011年4月 約13億円の
追加申込

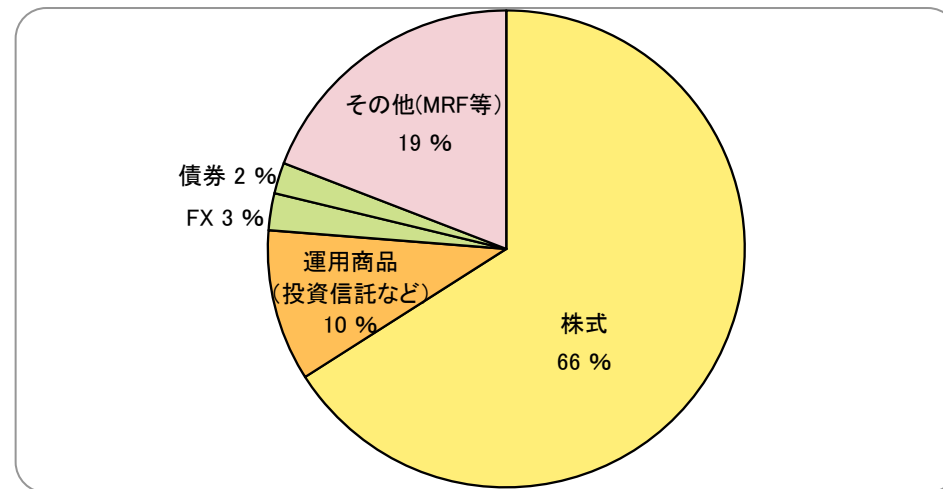
・法人向けコモディティ運用
2011年3月期4Q 約20億円、
2011年4月 約4億円増額

お客さまデータ

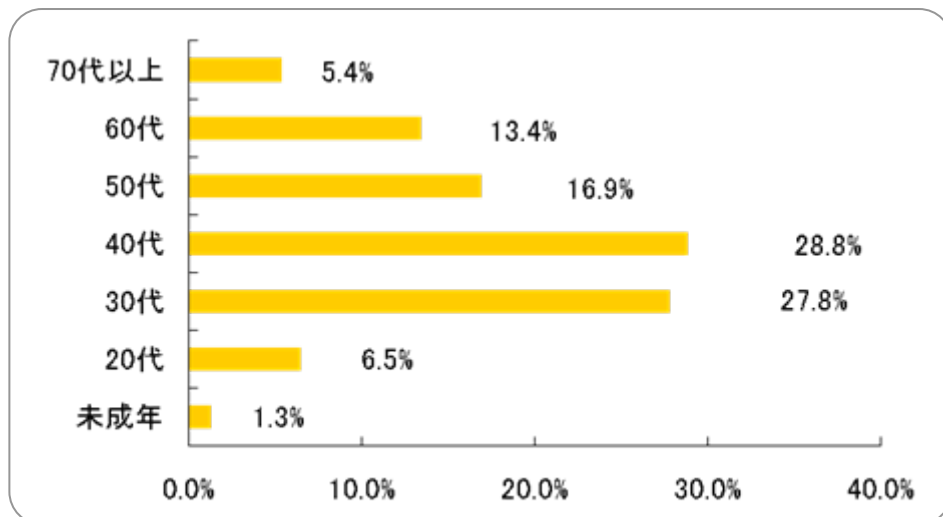
■男女別／居住地域別(マネックス証券)



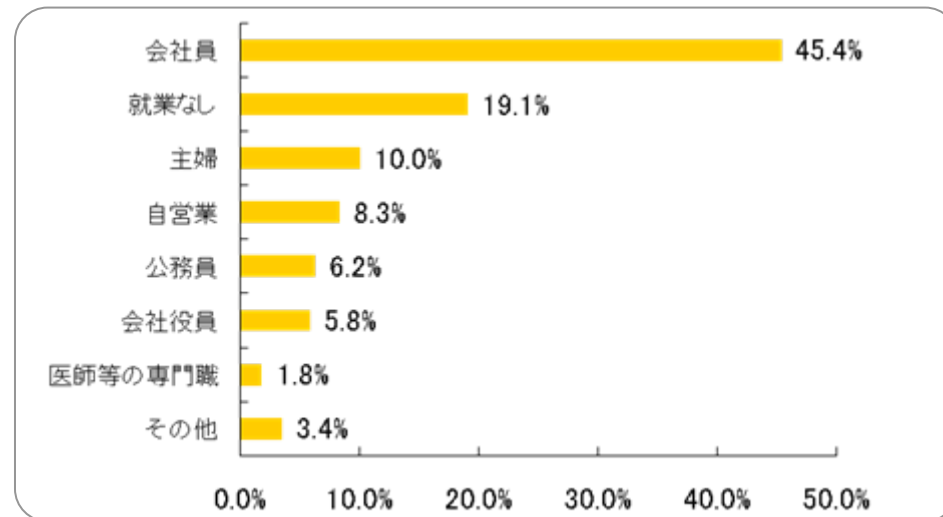
■預り資産内訳(マネックスグループ)



■年代別(マネックス証券)



■職業別(マネックス証券)



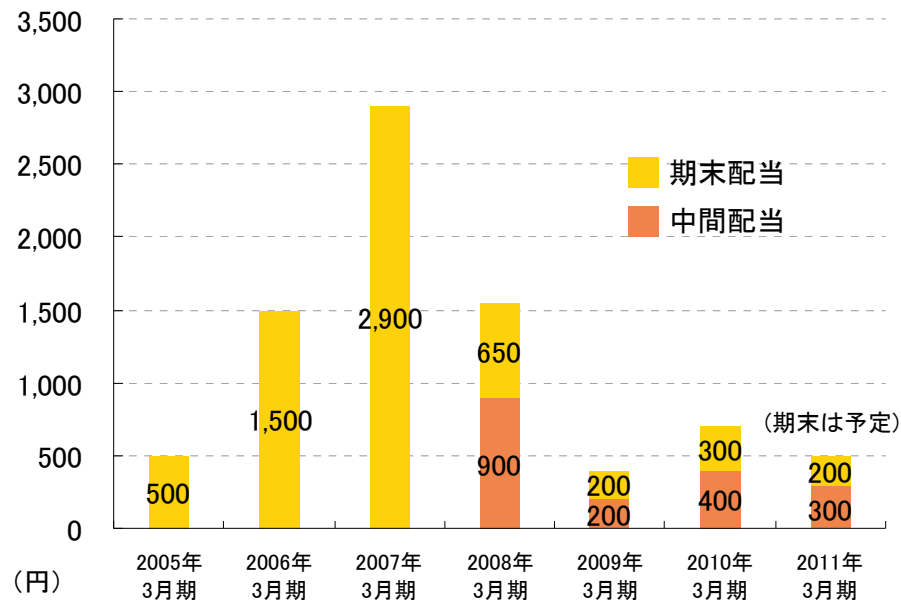
インベスターズ・ガイド

■株主の皆様のリターンを追求します

◆株主還元に関する基本方針

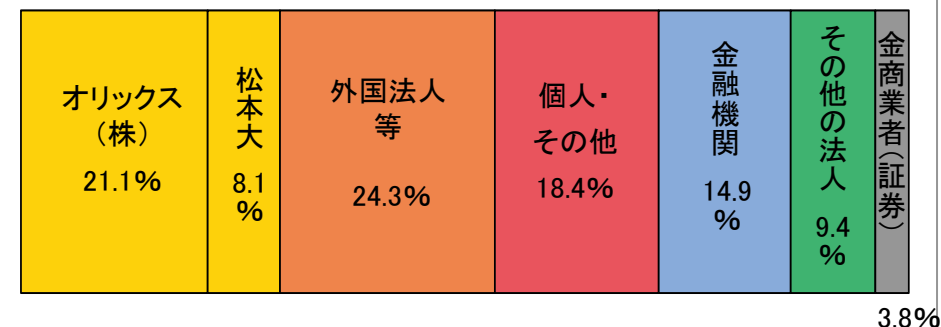
- ・配当性向を重視した業績連動型の配当政策を実施することを基本方針とする。配当性向は、当事業年度の連結当期純利益の50%程度を目標とする
- ・中間配当についても実施する
- ・配当金の計算基準となる連結当期純利益が純損失となるなどの場合は、配当可能利益(内部留保資金)および財務状況、経営環境、事業計画などを総合的に勘案した上で、経営判断により一定額の配当を実施することを基本とする

◆実績



◆主要株主および株式分布状況 (2011年3月末時点の株主名簿による)

2011年3月末日時点 発行済株式総数 3,196,805株



◆一株当たり指標

	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期
一株当たり純資産 (BPS)	20,253円	19,664円	17,235円	22,139円	22,154円
一株当たり当期純利益 (EPS)	4,066円	3,080円	-928円	1,527円	647円
自己資本当期純利益率 (ROE)	21.4%	15.5%	-5.0%	7.1%	2.9%
一株当たり配当金	2,900円	1,550円	400円	700円	500円

グループの概要

持株会社・上場会社 マネックスグループ株式会社

[個人投資家への商品・サービス提供]

証券業務



マネックス証券株式会社

総合的な投資サービスを提供するオンライン証券
(持株比率) 当社: 100%

FX専業

株式会社 マネックスFX

FXサービスを専門に提供

(持株比率) 当社: 100%

[グループ独自の商品・サービス組成、ビジネス展開]

投資教育事業



株式会社 マネックス・ユニバーシティ

投資教育プログラムの提供
投資運用理論の研究
(持株比率) 当社: 100%

アセット・マネジメント事業

MAI

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社

オルタナティブ商品の運用

(議決権比率) 当社: 51%
あすかアセットマネジメント: 26%

M&A事業

MONEX HAMBRECHT, INC.

マネックス・ハンブレクト株式会社

M&Aアドバイザリーサービス
IPOの新方式導入

(持株比率) 当社: 78.6%
ZenShin Capital Partners II: 7.9%
Hambrecht Partners Holdings: 5.5%
日本政策投資銀行: 5.5%

研究・開発事業

trade-science

トレード・サイエンス株式会社

プログラム運用を用いた
投資助言サービスの研究・開発
(持株比率) 当社: 100%

投資・育成事業

MBI

マネックス・ビジネス・
インキュベーション株式会社

新規ビジネスの発見、育成
(持株比率) 当社: 100%

(2011年4月27日時点)

[海外拠点]

海外事業

Monex International Limited

香港拠点の持株会社
(持株比率) 当社: 100%



BOOM証券グループ
香港のオンライン証券グループ
(持株比率) MIL: 100%

百富睿通投資顧問有限公司 (北京)

中国における金融教育(研修)関連サービス
(持株比率) 当社: 49%
SEEC Investment: 51%

MBH America, Inc.

海外金融動向の調査等
(持株比率) 当社: 100%

マネックスグループ 北京駐在員事務所

マネックス証券 北京駐在員事務所

[インキュベーション]



LIFENET

ライフネット生命保険株式会社

インターネットを通じた
新しいスタイルの生命保険事業
(持株比率) 当社: 18.5%

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

【当社子会社 マネックス証券について】

- ・ 商号等： マネックス証券株式会社 金融商品取引業者
- ・ 登録番号： 関東財務局長(金商)第165号
- ・ 主な事業： 金融商品取引業
- ・ 加入協会： 日本証券業協会および社団法人金融先物取引業協会

マネックス証券が販売・提供する商品等にご投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただくことがあります。

国内株式を売買される場合、取引毎手数料を選択されたときには、約定金額に対し最大0.42%(最低手数料2,625円(コールセンター利用時))、一日定額手数料を選択されたときには、一日の取引回数にかかわらず約定金額300万円ごとに最大2,625円がかかります。夜間取引(マネックスナイター)は一約定につき500円がかかります。単元未満株式(ワン株)は約定金額に対し最大1.05%(最低手数料2,000円(コールセンター利用時))がかかります。

中国上場有価証券等を売買される場合、約定金額に対し0.273%(最低手数料73.5香港ドル)の取引手数料がかかります。また、現地手数料(取引所手数料:約定金額×0.005%、CCASS決済費用:約定金額×0.002%(最低2香港ドル))や税金等のその他諸費用がかかることがあります。その他の現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。

米国上場有価証券等を売買される場合、国内取引手数料として一約定につき25.2米ドル(上限)がかかります。さらに売却時のみ現地取引手数料がかかります。現地取引手数料は、市場状況、現地情勢等に応じて随時決定されるため、その金額等をあらかじめ記載することはできません。

信用取引をされる場合、売買代金の30%以上でかつ30万円以上の委託保証金が必要となります。取引額の当該保証金に対する比率は最大約3倍程度となります。

株価指数先物取引をされる場合、日経225先物取引では1枚あたり346.5円、日経225ミニでは1枚あたり52.5円(1円未満は切捨て)の取引手数料がかかります。

株価指数オプション取引をされる場合、売買代金の0.189%(最低手数料189円)の取引手数料がかかります。

株価指数先物・株価指数オプション取引をされる場合、「SPAN(R)に基づき当社が計算する証拠金額×当社が定めた掛け目(※)ーネットオプション価値の総額」の証拠金を担保として差し入れまたは預託していただきます。(※ 指数の変動状況等を考慮のうえ、証拠金額に対する掛け目は2.0倍を上限に当社の任意で変更することがあります。)

株価指数先物・株価指数オプション取引では、取引額の当該証拠金に対する比率は、証拠金の額がSPAN(R)により、取引全体の建玉から生じるリスクに応じて計算されることから、常に一定ではありません。

債券のお取引の際には購入対価をお支払いただきますが、取引手数料・口座管理料はかかりません。外貨建て債券のお取引にあたり、日本円でご購入される場合や日本円でお受取りされる場合には、所定の為替手数料がかかります。

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

投資信託を購入される場合には、銘柄ごとに設定された申込手数料(申込金額に対して最大3.675%を乗じた額)および信託報酬(保有期間中の間接的な負担費用:純資産総額に対して最大2.7125%(年率)を乗じた額)、信託財産留保額(購入時・換金時の直接的な負担費用:約定日又はその翌営業日の基準価額に最大計3.2%を乗じた額)等の諸経費等がかかります。

店頭外国為替証拠金取引(FX PLUS)をされる場合、取引手数料はかかりません。

FX PLUSでは、通貨ペアごとにオファー価格とビッド価格を同時に提示し、お客さまは、オファー価格で買い付け、ビッド価格で売り付けることができます。

オファー価格とビッド価格には差額(スプレッド)があり、オファー価格はビッド価格よりも高くなっています。

また、取引額の4%の為替証拠金が必要となります。取引額の当該証拠金に対する比率は最大25倍程度となります。

建玉に対する必要証拠金(建玉必要証拠金)および注文必要証拠金は、リアルタイムの為替レートによって計算され常時変動します。

取引所外国為替証拠金取引(大証FX)をされる場合、片道1枚あたり147円(税込)の取引手数料がかかります。

大証FXでは1枚あたりの必要証拠金額は大証証券取引所が定める証拠金基準額をもとに当社が定めます。

大証FXの証拠金基準額については、大証FX市場の相場変動に応じて毎週見直されるため、あらかじめ記載することができません。

取引額の当該証拠金に対する比率も同様にあらかじめ記載することができません。

取引所株価指数証拠金取引(くりっ株365)をされる場合、片道1枚あたり157円(税込)の取引手数料がかかります。

くりっ株365では、必要な証拠金の額は東京金融取引所が定める証拠金基準額をもとに当社が定めます。

証拠金の額は証拠金基準額および株価指数の価格に応じて変動するため、あらかじめ記載することはできません。

取引額の当該証拠金に対する比率も同様にあらかじめ記載することができません。

※上記の手数料等の表示はすべて税込みとなります。また、手数料等についてはすべて平成23年4月27日現在のものとなります。

詳細につきましてはマネックス証券ウェブサイトでご確認ください。

お取引いただく各商品等においては、価格の変動・金利の変動・為替の変動等により変動し、その結果投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、商品等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等によっても、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引、取引所株価指数証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめ預託いただく場合があります。取引額が保証金・証拠金額を上回る可能性があります(取引額の保証金額に対する比率は取引により異なります)。

これらの取引では、価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、商品ごとに手数料等およびリスク等は異なりますので、詳しくは当該商品等について掲載されたウェブサイト、契約締結前交付書面、お客様向け資料等をご覧ください。

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

【当社子会社 マネックスFXについて】

- ・商号等: 株式会社マネックスFX 金融商品取引業者
- ・登録番号: 関東財務局長(金商)第283号
- ・主な事業: 第一種金融商品取引業
- ・加入協会: 社団法人金融先物取引業協会

■外貨deサポート(店頭取引)・大証FX(取引所取引)のお取引に関する注意事項

外国為替証拠金取引は、外国為替相場や金利水準の変動等により損失を被るリスクがあります。また、お預けいただく証拠金額より大きな額のお取引が可能であることから、その損失の額が証拠金額を上回ることがあります。お取引開始にあたっては、契約締結前交付書面及び関連する書面などを熟読され、ご理解いただいた上で、自らの判断と責任において行ってください。なお、当社および大阪証券取引所が提示する取引レートは売値と買値にはスプレッドがあります。相場状況によってはスプレッドの幅が広がる場合もあります。取引通貨の金利変動などによりスワップポイントが増減し、受取りから支払いに転じることもあります。場合によっては売買ともに支払いとなることもあります。

外貨deサポート(店頭取引)について

取引必要証拠金:各通貨ペアの取引必要証拠金の料率は、外貨想定元本の円換算額の2%~100%(レバレッジは50倍~1倍。ただし「Let'sトレードEXCE(法人専用口座)」はレバレッジ100倍。)となっておりますが、お取引通貨ペアや商品内容によって設定が異なります。証拠金率の詳細については、当社ホームページ上の証拠金一覧にてご確認ください。

手数料:【インターネット取引(各商品共通)】無料(携帯電話経由を含む)

【電話取引(各商品共通)】取引通貨に関係なく1回のお取引につき、1千通貨あたり片道100円(取引額が10万通貨以上の場合)、または1千通貨あたり片道200円(取引額が9万9千通貨以下の場合)です。なお、電話取引の最小取引通貨数量は原則として1万通貨とさせていただきます。

【現物受渡決済(各商品共通)】別途徴求(米ドル、ユーロ、日本円の場合は、1千通貨あたり200円)

大証FX(取引所取引)について

取引必要証拠金:大証FX取引では、新規注文を行う際に、あらかじめ所定の証拠金を差入れていただきます。この証拠金の額は、取引所が定める証拠金基準額の1.0倍から1.5倍の範囲で当社が定める基準額(現在は証拠金基準額の1.0倍)を注文数量に乗じた額とします。大証FXの証拠金基準額については、大証FXのホームページ上でご確認ください。なお、当社では代用有価証券のお取扱いはいたしませんので、証拠金は全て現金とさせていただきます。

取引手数料:【インターネット取引】1取引単位あたり88円(税込)。大証FXは、インターネット経由のみのお取引となります。

取引単位:1取引単位(=1枚)は1万通貨です。